

政策評価結果の政策への反映状況

平成26年度 評価結果反映状況報告書

平成27年6月8日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成26年3月28日策定）に基づき、平成26年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策チェックアップ（実績評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業の評価（事業評価方式）、個別研究開発課題の評価（事業評価方式）、規制の事前評価（RIA）（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

1) 政策アセスメント（事業評価方式）

平成27年度予算概算要求等に係るものを中心とする36件の新規施策について政策アセスメントを実施し、その結果を「平成27年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成26年8月28日に公表した。

また、平成26年8月に作成した評価書に必要な修正等を行い、「平成26年度政策アセスメント結果評価書」として平成27年3月31日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添1のとおりである。

2) 政策レビュー（総合評価方式）

平成26年度に4テーマについて評価書を取りまとめ、平成27年3月31日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添2のとおりである。

3) 個別公共事業の評価

平成27年度予算等に向け、直轄事業等の新規事業採択時評価及び再評価について、「個別公共事業の評価書－平成26年度－」として平成27年2月10日に、「個別公共事業の評価書（その2）－平成26年度－」として平成27年3月20日に、「個別公共事業の評価書（その3）－平成26年度－」として平成27年4月8日にそれぞれ公表した。また、補助事業等の新規事業採択時評価、再評価、直轄事業等及び補助事業等の完了後の事後評価について、「個別公共事業の評価書（その4）－平成26年度－」として平成27年4月

10日に公表した。

個別箇所で予算内示される事業に係るものについては、平成26年8月28日及び平成26年1月14日に「平成27年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表し、評価結果を平成27年度予算概算要求に反映させた。

平成26年度補正予算に係るものについては、「平成26年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として平成27年2月3日及び2月4日にそれぞれ公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添3のとおりである。

4) 個別研究開発課題の評価

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施し、平成27年3月31日に、「個別研究開発課題評価書—平成26年度—」として公表した。

平成27年度予算概算要求時点で内容が明らかになる新規の個別研究開発課題については、平成26年8月28日に「平成27年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添4のとおりである。

5) 規制の事前評価（RIA）（事業評価方式）

規制の新設又は改廃（25件）に係る政策を対象として評価を実施し、その結果を随時「規制の事前評価書」として公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添5のとおりである。

6) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施し、平成26年8月28日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添6のとおりである。

(1) 政策アセスメント（事業評価方式）

①政策アセスメントを実施した施策〈27年度予算概算要求時〉

平成27年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係るものを中心とする36の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を26年8月28日に「平成27年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
1	地域型住宅グリーン化事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 12,000 百万円)
政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
2	東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 20 百万円)
3	鉄軌道駅の大規模なバリアフリー化の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200 百万円)
政策目標 3. 地球環境の保全		
4	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 10 百万円)
政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減		
5	竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 117 百万円)
6	首都直下、南海トラフ地震の対象地域における下水道地震対策事業の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
7	地下街等における下水道浸水対策事業の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
8	密集市街地総合防災事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,000 百万円)
9	地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,720 百万円)
政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
10	地域鉄道の安全輸送の確保	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,776 百万円)
11	操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保対策	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求、定員要求を行った。 (概算要求額 688 百万円) (定員要求3名)
政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
12	海洋観光の列島展開	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 60 百万円)
13	クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 73 百万円)
14	広域観光周遊ルート形成促進事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,400 百万円)
15	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 500 百万円)
政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進		
16	半島振興広域連携促進事業の創設（仮称）	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求、機構要求、定員要求を行った。 (概算要求額 300 百万円) (半島振興室の存置期間延長要求) (定員要求2名)
17	大都市における国際交流機能の強化	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,000 百万円)
18	歴史的風致活用国際観光支援事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200 百万円)
19	防災・省エネ・子育て支援	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。

	等に対応する質の高い住宅・建築物整備の推進	(概算要求額 8,800 百万円)
20	業務継続地区整備緊急促進事業の創設	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,000 百万円)
政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
21	ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 90 百万円)
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
22	インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 11 百万円)
23	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 35 百万円)
24	建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 13 百万円)
25	地方公共団体における円滑な維持管理の推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 23 百万円)
26	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備に関する経費	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 40 百万円)
27	建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁忙調整手法の検討	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 31 百万円)
28	地域建設産業活性化支援事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 190 百万円)
29	建設業における女性の更なる活躍の推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 50 百万円)
30	建設分野における外国人材活用の適正化事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 180 百万円)
31	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 150 百万円)
32	造船業における人材の確保、育成	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 210 百万円)
33	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,020 百万円)
34	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 510 百万円)
35	内航船員就業ルート拡大支援事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 92 百万円)
政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
36	高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求、定員要求を行った。 (概算要求額 260 百万円) (定員要求 1 名)

②政策アセスメントを実施した施策〈26 年度補正予算関係〉

平成 26 年度補正予算に当たり、同補正予算に伴う 1 の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を 27 年 1 月 29 日に「平成 26 年度補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	御嶽山の水蒸気噴火を踏まえた火山観測体制の強化	評価結果を踏まえ、平成 26 年度補正予算に反映した。 (補正予算額 5,902 百万円)

③政策アセスメントを実施した施策〈26年度予算概算要求時実施分の追加修正等〉

「平成27年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」（平成26年8月28日公表）に、必要な修正及び追加を行い、27年3月31日に「平成26年度政策アセスメント結果評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策目標3. 地球環境の保全		
1	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
政策目標4. 水害等災害による被害の軽減		
2	地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
政策目標6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
3	海洋観光の列島展開	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
4	広域観光周遊ルート形成促進事業	
5	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	
政策目標7. 都市再生・地域再生の推進		
6	半島振興広域連携促進事業の創設（仮称）	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
7	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
8	建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁閑調整手法の検討	
9	建設分野における外国人材活用の適正化事業	
10	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進	
11	造船業における人材の確保、育成	
12	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	

(2) 政策レビュー（総合評価方式）

①「平成26年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の4のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成27年3月31日に「平成26年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>【防災・減災】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、更なる地震対策の推進に加え、津波対策として、津波防災診断を推進する。</p> <p>○ 中長期的には、災害応急対策活動拠点施設のBCPへの支援、首都中枢機能の確保、地域防災計画と連携した一体的な施設整備等の推進が考えられる。</p> <p>【機能維持／利便性向上・まちづくりへの寄与】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、一定地域内の施設を群として有効活用する施設整備構想の策定、長寿命化に伴う施設の問題点やニーズについて技術支援を行うための施設カルテの作成、官公庁施設における長寿命化計画策定の推進、保全指導の一層の推進、既存施設の更なるバリアフリー化に取り組んでいく。</p> <p>○ 中長期的には、地域連携による官公庁施設の再編・整備等が考えられる。</p> <p>【環境対策】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、既存施設の更なるグリーン化の推進に加え、更なる木造化・木質化を推進する。</p> <p>○ 中長期的には、エネルギーの高効率化等が考えられる。</p> <p>【公共建築の先導的役割】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、昨今の不調・不落の増加や地方公共団体の人材・技術力の不足等に対処するため、入札契約の適正化の推進や、公共発注者に対するあらゆる機会を通じた技術支援の充実に取り組んでいく。</p> <p>○ 中長期的には、規範となる発注者を目指して、様々な社会的要請や技術の進展を踏まえ、先導的な取組みを行っていく。</p>
2	水資源政策	<p>【引き続き推進】</p> <p>1. 現在推進している水資源政策の課題と今後の方向性</p> <p>(1) 水資源の総合的な開発</p> <p>多くの水資源開発施設の整備の進展により、供給の目標は概ね達成される見通しであり、全国的にも、水の供給は概ね確保されつつあるといえる。</p> <p>しかしながら、一部の施設は整備中であり、依然として不安定取水が残っている地域が存在するほか、近年も渇水が発生していること、地下水から表流水への転換が必要な地域も存在するなど、地域によっては水の供給が十分に確保されていない状況も見られる。</p> <p>以上のように、水資源開発施設の整備が今後も必要な地域もあり、その整備に関しては、財政的制約を念頭に置き、費用対効果と地域の実情をよく勘案して実施する必要がある。</p> <p>(2) 水資源の利用の合理化等に関する重要事項</p> <p>1) 水利用の合理化</p> <p>社会経済情勢の変化等により用途毎の需給に不均衡が生じた場合には、地域の実情に応じ、関係者の相互の理解により、用途をまたがった水の転用が実施されてきたところであり、水資源の有効利用の観点からは、今後これを更に進めていくことが重要である。</p> <p>また、流域全体の関係者により、エンドユーザーの具体的な水利用行動に反映されるよう、水を大切にする意識や目標を共有するとともに、地域の実情に応じた水の使い方を工夫するための検討や住まい方やまちづくりに着目した節水型社会を構築する取組を促進することが必要である。</p> <p>2) 雨水・再生水の利用の推進</p>

雨水・再生水は、代替水源、健全な水循環系形成のための修景用水、親水用水への活用としての環境資源、下水熱の有効利用による省エネ・低炭素で持続可能なエネルギーを創出するなどのエネルギー資源としての活用が進められている。

しかしながら、雨水・再生水の利用量が水利用量全体に占める割合はまだ低い。雨水・再生水の代替水源、環境資源、エネルギー資源としてのポテンシャルを十分にいかすためには、コスト、水質、エネルギー効率等を考慮し、雨水・再生水利用施設の導入を進める必要がある。

また、平成26年5月1日に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、国及び独立行政法人等が建築物を整備する場合における自らの雨水の利用のための施設の設置に関する目標の設定や基本方針を策定し雨水の利用を推進する。

3) 地下水利用と地盤沈下対策

地盤沈下は近年沈静化の方向であるものの、全国的には依然として地盤沈下が発生している地域があり、引き続き地下水の保全を図る必要がある。

地下水については、平常時の持続的な水源及び緊急時の代替水源として、また、健全な水循環系を形成する重要な要素としての役割がある一方、地盤沈下の防止などの役割を有する国土資源、地下水熱として利用できるといったエネルギー資源の観点も加えた総合的な管理を関係機関の連携のもとで行う必要がある。

このほか、地域の実情に応じて、地表水と地下水を適正に組み合わせ、流域における水循環の視点からの一体的な管理について、中長期的に検討する必要がある。

4) 水環境の保全

水環境を構成する水質、水量、水生生物等及び水辺地は相互に深く関連し、相互に影響を与えているとの認識のもと、水環境に対する国民の意識の多様化に応じて、水資源政策においても、流域全体を視野に入れ、水利用の過程で水環境・生態系の保全・再生に一層配慮した取組を進めていく必要がある。

安全でおいしい水への要請の高まり、飲み水の質が安全・安心の面から一層重視されるようになってきていることを踏まえ、水質を重視した取組が引き続き必要である。

(3) 水源地域の振興

水源地域の振興を図るためには、ダム建設に併せ生活再建対策、生活環境や産業基盤の整備等を引き続き着実に実施していくとともに、水源地域の人々に対する共感と感謝を持って、水源地域の住民と下流受益住民との相互理解に役立つ上下流交流や、水源地域の視点に立った地域振興を推進することが必要である。

今後、下流受益地域の自治体、住民、企業など様々な主体による水源地域との交流等の取組の拡大を図るとともに、水源地域の住民や企業などの地域づくりの担い手により実施される地域活性化の取組を推進する必要がある。

2. 中長期的な観点から取り組むべき新たな課題と今後の方向性

(1) 危機時（地震等大規模災害時）における必要な水の確保

大規模災害時に一部の水インフラが機能しなくなったとしても、国民生活や社会経済活動に最低限必要な水を確保するとともに、水インフラを迅速に復旧することにより、水供給能力の回復を図ること等が可能となるよう、被害を最小限に抑えるための事前準備、水供給施設の一体的な連携に向けた取組を推進する必要がある。

水供給・排水の全体システムにおいて、個別施設の耐震化、BCP（業務継続計画）の策定、非常用の水の確保、病院・福祉施設への優先対応等といった地域の実情に応じた具体的な取組を推進する必要がある。

水供給・排水の全体システムが機能不全に陥らないよう、地方公共団体による相互支援協定の締結を推進するとともに、他の水系からの送配水を可能とするなど最低限必要な水を確保するための水供給システムについて、既存施設の有効活用を含めて検討する必要がある。

(2) 水インフラの老朽化

今後、1億人程度を維持する将来の人口構造や目指すべき大都市圏域・地方圏域の形成を見据え、戦略的な水インフラの維持管理・更新を

		<p>円滑かつ着実に実施するため、各施設管理者においてトータルコストを低減させるストックマネジメントやアセットマネジメントの導入の促進が重要であり、水インフラの管理技術について新技術の開発や導入を促進し、機能と費用を両立した維持管理・更新を図る必要がある。</p> <p>また、過去に建設した水インフラの今日における課題を踏まえ、今後、水インフラを新設・再編する場合には、維持管理にかかるコスト及び労力の軽減等効率的に行っていく長期的な視点からの検討が必要である。</p> <p>(3) 地球温暖化に伴う気候変動リスク</p> <p>水需給に関する気候変動への適応策を、水系の関係利水者との合意形成を図りつつ具体的に検討し、総合的・計画的に推進するとともに、並行して、気候の状況や降雨形態の変化などにより変動すると考えられる水の安定供給可能量等について継続的にデータを蓄積・評価し、これに応じて、適応策を見直していく必要がある。また、長期的、短期的視点から水供給の全体システムについて、気候変動による脆弱性を低減し、柔軟な対応力を確保するための取組について検討する必要がある。</p> <p>(4) 危機的な渇水への対応</p> <p>流域を基本単位としつつ、広域的な連携・調整・応援など需要側・供給側の影響の段階に応じた予防措置や対応措置を適切にとることで危機的な渇水（ゼロ水）を防ぐことができるようハード・ソフト対策を組み合わせ、水供給の全体システムでの対応について検討する必要がある。</p> <p>異常少雨が発生した場合、危機的な渇水（ゼロ水）を回避するための取組には社会の痛み（我慢）も伴うが、事態が深刻化し、いざ危機的な渇水（ゼロ水）が発生した場合には、さらに一層の社会の痛み（我慢）が必要な状態に陥ってしまうため、災害時要援護者への支援を行うための共助や公助の仕組みなどについて検討を進め、あらかじめ合意形成を図る必要があるとともに、平常時から、教育・普及啓発を図ることが重要である。</p> <p>(5) 国際展開</p> <p>近年は、世界各地で洪水、干ばつが頻発・深刻化・激甚化するなど、水災害への対応について、国際目標の位置づけや知見の共有など国際的な取組が必要となってきている。</p> <p>我が国の優れた水関連技術を海外展開することは世界の水問題解決だけでなく、我が国の経済の活性化にも資するものである。このため、政府方針である「インフラシステム輸出戦略」の着実な実施に向け、構想・計画から維持管理までの一体的・総合的な海外展開、相手国との強固な信頼関係を構築することが重要である。</p>
3	自転車交通	<p>【引き続き推進】</p> <p>1. 自転車の交通事故対策の今後の方向性</p> <p>(1) 安全な自転車通行空間の早期確保</p> <p>交通事故死者数に占める自転車乗用中の死者数の割合、全交通事故件数および自転車関連事故件数が減少する中、「自転車」対「歩行者」事故が過去10年間で1.3倍に増加しており、年齢層別に見ると中高生の自転車関連事故が多く、また利用目的別の死傷者は通勤通学が多い状況となっている。</p> <p>これらの状況を踏まえると、安全な自転車通行空間を早期にネットワーク化させる必要がある。そのためには、優先的な区間を設定し、計画的に自転車通行空間を整備することで、一連のネットワークを完成させることが重要である。例えば、中高生の自転車関連事故を削減するために、自転車通学で利用する通学路を対象に、歩行通学者との分離を目的として、自治体、学校・教育委員会、警察等と連携し計画的に整備を推進すること等が挙げられる。</p> <p>また、空間的制約が自転車通行空間の整備にとって大きな課題になっていることから、「自転車ガイドライン」について、地域の実情に応じた運用ができるよう検討する必要がある。</p> <p>(2) 自動車交通の幹線道路への転換・分散による自転車通行空間の確保</p> <p>限られた道路空間の中で、歩行者・自転車・自動車等の多様な利用者が共存する道路空間を形成するため、諸外国と比較して交通分担の低い</p>

		<p>幹線道路（高速道路等）への自動車交通の転換や分散を図り、自動車交通量を減少させることにより自転車通行空間を確保する。</p> <p>（3）更なる自転車利用ルールの周知・徹底に対する連携強化 自転車交通事故を削減するためには、自転車通行空間の確保と併せて、自転車の通行及び利用ルールの徹底を図る必要がある。</p> <p>道路管理者も少なからず関係機関等と連携し、自転車ルールの周知・徹底の取組を実施してきたものの、これまで主に警察、自治体、地域ボランティア等が実施してきた状況を踏まえ、今後、更なる関係機関等の連携強化を図り、通行ルールを示す法定外看板の設置や通行位置・方向を示す分かりやすい路面表示の設置等、道路管理者としての取組を推進する</p> <p>2. 放置自転車対策の今後の方向性 ○更なる放置自転車対策の推進 放置自転車は、駅周辺への通勤・通学目的、買物目的が多く、既存駐輪場を利用しない理由としては、目的地付近に駐輪場が無いことや商店の買い回り等に不便といったことがある。</p> <p>このように、自転車の駐輪実態は、移動目的によって駐輪場所・時間が異なるため、今後の駐輪場整備においては、これらの駐輪特性に応じた対応を図るために、駐輪ニーズを的確に把握し、ニーズに対応した小規模駐輪場を既存の道路空間等を活用して面的に分散して整備することを一層推進していくことが必要と考えられる。</p> <p>3. 今後取り組むべき課題 ○自転車を取り巻く環境の変化を踏まえた施策の拡大 これまで国土交通省では、交通安全の確保を主目的として自転車施策を推進してきた。一方、近年、スポーツ車の販売台数の増加等からわかるように健康増進、環境保全等、自転車利用ニーズが多様化しており、また、自治体においては、自転車を活用したまちづくりや観光振興等様々な取組が活発化している。</p> <p>このように自転車を取り巻く環境が活発化し、かつ多様化している状況において、自転車施策も交通事故対策と放置自転車対策を基本としつつ、官と民の更なる連携により、各自治体等が地域活性化や観光振興策として実施する多様な取組との連携を更に高めていくことが必要と考えられる。</p>
4	貨物自動車運送のあり方	<p>【引き続き推進】</p> <p>貨物自動車運送市場の健全化に向けて、これまでの市場環境の整備のための施策を進め、一層の強化を図るよう反映していく。</p>

②以下の4のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成27年度内に評価結果を取りまとめる予定。

No.	評価対象政策
1	道路交通の安全施策
2	住生活基本計画
3	国際コンテナ戦略港湾政策
4	国際協力・連携等の推進

(3) 個別公共事業の評価（事業評価方式）

①新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算概算要求時〉

平成27年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、8事業について「平成27年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として26年8月28日に、1事業について「平成27年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書（空港整備事業）」として27年1月14日にそれぞれその結果を公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。
2	官庁営繕事業		
3	船舶建造事業		
4	海上保安官署施設整備事業		
5	空港整備事業	直轄事業	

②新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

平成27年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、評価結果を公表済みの5事業について「個別公共事業の評価書－平成26年度－」として27年2月10日、19事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成26年度－」として同年3月20日に、2事業について「個別公共事業の評価書（その3）－平成26年度－」として同年4月8日にそれぞれその結果を公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
2	ダム事業	直轄事業等	
3	道路・街路事業	直轄事業	
4	港湾整備事業	直轄事業	
5	空港整備事業	直轄事業	
6	都市公園等事業	直轄事業	
7	官庁営繕事業		

③新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度補正予算に係る評価〉

平成26年度補正予算に係る評価として、評価結果を公表済みの4事業を含め、9事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、「平成26年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として27年2月3日及び2月4日にそれぞれその結果を公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業		評価結果を踏まえ、平成26年度補正予算に反映した。
2	海上保安官署施設整備事業		
3	都市・幹線鉄道整備事業		

④新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

平成27年度予算に向けた評価として、補助事業等について、139事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を27年4月10日に「個別公共事業の評価書（その4）－平成26年度－」として公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	補助事業	それぞれの事業について、平成27年度予算に反映した。
2	道路・街路事業	補助事業	
3	住宅市街地総合整備事業	補助事業等	

4	市街地整備事業	補助事業等	
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	
6	都市公園事業	補助事業等	
7	小笠原諸島振興開発事業		

⑦再評価を実施した個別公共事業〈26年度予算（ダム事業）に係る評価〉

平成26年度予算に係る評価として、ダム関係の4事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、26年4月25日及び8月25日に、「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件 ・事業を中止：1件

⑧再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算概算要求時実施〉

平成27年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算措置を公表する16事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を26年8月28日に「平成27年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：14件
2	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：2件

⑨再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

平成27年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された16事業を含め、383事業について27年2月10日に「個別公共事業の評価書－平成26年度－」として、5事業について27年3月20日に「個別公共事業の評価書（その2）－平成26年度－」としてそれぞれその結果を公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：104件
2	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：16件
3	砂防事業等	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：24件
4	海岸事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：13件
5	道路・街路事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：158件
6	港湾整備事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：58件
7	都市公園事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：7件
8	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件

⑩再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

平成27年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、54事業について、その結果を27年4月10日に「個別公共事業の評価書（その4）－平成26年度－」として公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。

			・事業を継続：8件
2	道路・街路事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：24件
3	住宅市街地総合整備事業	補助事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
4	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
5	港湾整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：17件

⑩完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した72事業を対象に完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成27年4月10日に「個別公共事業の評価書（その4）－平成26年度－」として公表。

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし15件
2	ダム事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし2件
3	海岸事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
4	道路・街路事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし30件
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし4件
6	港湾整備事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし8件
7	空港整備事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし3件
8	都市公園等事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
9	官庁宮繕事業		再事後評価、改善措置の必要なし7件
10	気象官署施設整備事業		再事後評価、改善措置の必要なし1件

(4) 個別研究開発課題の評価

①個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈27年度予算概算要求時〉

新規課題として開始しようとする26の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成26年8月28日に「平成27年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求等を行った。
2	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	
3	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	
4	鉄道用走行安全支援装置の開発	
5	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道地震被害予測シミュレータ	
6	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	
7	突風等の局地的気象現象による災害に対する減災技術	
8	脱線しにくい台車の開発	
9	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発	
10	車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発	
11	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	
12	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 (評価時課題名：気候変動下の災害リスク情報に基づく低リスク社会構築手法の開発)	
13	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究	
14	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	
15	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	
16	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	
17	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	
18	精密単独測位型RTK（PPP-RTK）を用いたリアルタイム地殻変動把握技術の開発	
19	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化	
20	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	
21	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	
22	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	
23	地中に埋設される排水管（FRPM管）の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	
24	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	
25	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化	
26	航空機の到着管理システムに関する研究	

②個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策（26年度末実施）

平成27年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた39の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、27年3月31日に「個別研究開発課題評価書ー平成26年度ー」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	評価結果を踏まえ、平成27年度予算等に反映した。
2	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	
3	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	
4	鉄道用走行安全支援装置の開発	
5	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道地震被害予測シミュレータ	
6	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	
7	突風等の局地的気象現象による災害に対する減災技術	
8	脱線しにくい台車の開発	
9	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発	
10	車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発	
11	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	
12	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 (評価時課題名:気候変動下の災害リスク情報に基づく低リスク社会構築手法の開発)	
13	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究	
14	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	
15	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	
16	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	
17	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	
18	精密単独測位型RTK（PPP-RTK）を用いたリアルタイム地殻変動把握技術の開発	
19	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化	
20	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	
21	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	
22	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	
23	地中に埋設される排水管（FRPM管）の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	
24	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	
25	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化	
26	航空機の到着管理システムに関する研究	

27	木製クワトロサッシの開発とローコストエコハウスへの適応技術開発	
28	女性の健康サポート機能付き温水洗浄便座の技術開発	
29	実証実験を通じた住宅の包括的環境対策と健康維持・増進のための技術開発	
30	二重配管構造の給湯新配管システム等の技術開発	
31	環境に配慮した既存躯体と補強部材接続面における省力化接合工法の技術開発	
32	機能維持性能に優れた座屈拘束ブレース付中高層建築物の技術開発	
33	動物実験に替わる建築防火材料のガス有害性評価手法の技術開発	
34	間伐材を活用した倒壊防止型1部屋耐震補強工法の技術開発	
35	機械式掘削機器を使用した拡底部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発	
36	ハイブリッド架構による耐火木造建築の技術開発	
37	アーチフレーム方式による木造住宅耐震改修工法の技術開発	
38	杭頭部に地震時水平抵抗部材を有する既製杭工法の技術開発	
39	住宅用基礎梁の開口部補強構造に関する技術開発	

③個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

研究期間が終了した個別研究開発課題54課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成27年3月31日に「個別研究開発課題評価書ー平成26年度ー」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	
3	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	
4	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	
5	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発	
6	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発	
7	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	
8	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発	
9	A S R劣化構造物の力学性能推定技術の確立	
10	サンゴ礁州島形成モデルの開発	
11	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法的设计・施工法の開発	
12	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	
13	低コスト・高精度な地盤調査法に基づく宅地の液状化被害予測手法の開発	
14	動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発	
15	宅地、堤防等において従来とほぼ同程度の精度で安価かつ効率的な液状化判定システムの開発	
16	ピークカット及び省エネルギー計画のための総合的シミュレーションツールの技術開発	

17	居住者満足感に基づく省エネ性と快適性の最適環境制御技術の開発
18	サステイナブル技術を活かした枠組壁工法によるエコスクールの標準システムの開発
19	住宅における電力による総利用光束量を最小化する照明制御システムの技術開発
20	「見える化」を有効活用する設備運用モデルの策定とユーザーインターフェースの技術開発
21	枠組壁工法におけるSMART-WINDOWシステムに関する技術開発
22	木造住宅部材の複数回使用を前提とした工法の技術開発
23	廃コンクリート・石系廃棄物の低炭素・完全循環利用技術の開発
24	常設としてリユース可能な複層の応急仮設住宅をホテルとして備蓄することに関する技術開発
25	空気清浄装置に利用される吸着材の再生利用に関する技術開発
26	地盤の液状化抑制工法とその地盤改良機械の技術開発
27	短い埋め込み深さでせん断力と引張力に対して抵抗する外側耐震補強用接合工法の開発
28	既存建物に対する梁部材のせん断破壊遅延型補強工法の技術開発
29	大規模地震時の耐火木造建築物の安全性向上と実用化開発
30	開き戸の開放軽減に関する技術開発
31	靱性確保型低層鉄骨造の大規模地震時の損傷抑制用DIY制震補強に関する技術開発
32	木質系住宅における狭小間口耐震補強壁の技術開発
33	戸建住宅下に設置する地震計の開発及び評価・運用方法に関する研究
34	建築基礎のための地盤改良体の品質調査における比抵抗技術の確立の技術開発
35	樹脂含浸繊維シートを用いた住宅の基礎及び柱脚補強工法の開発
36	高性能・高耐久袖壁付き鉄筋コンクリート柱部材の研究開発
37	電車線柱及び駅舎天井等の耐震性評価と対策
38	乗車位置可変型ホーム柵の開発
39	交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発
40	次世代コンテナ専用台車の開発
41	走行時における運転操縦負荷のシミュレータの開発
42	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発
43	船舶からの環境負荷低減のための総合対策
44	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発
45	道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究
46	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究
47	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発
48	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究

49	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	
50	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	
51	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	
52	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	
53	ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究	
54	地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究	

(5) 規制の事前評価 (RIA) (事業評価方式)

規制の新設又は改廃 (25件) に係る政策を対象として評価 (事業評価方式) を実施し、その結果を平成26年5月23日、6月18日、8月4日、9月18日、12月25日、平成27年2月19日、2月26日、3月12日及び3月23日に「規制の事前評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建築基準法施行令の一部を改正する政令案 (3件)	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
2	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案 (2件)	
3	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案 (2件)	
4	建設業法施行令の一部を改正する政令案	
5	下水道法施行令の一部を改正する政令案	
6	水先法施行令の一部を改正する政令案	
7	水防法等の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、法律案に反映した。
8	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案	
9	道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律案 (5件)	
10	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案 (8件)	

(6) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

①事前評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る22政策を対象として評価を実施し、その結果を平成26年8月28日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえ、平成27年度税制改正要望に反映した。
2	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	
3	我が国の立地競争力強化及び災害時の物流機能維持に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の延長	
4	国立研究開発法人への寄附に係る税制措置	
5	技術研究組合の所得計算の特例の本則化	
6	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	
7	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	
8	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	
9	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	
10	振興山村における工業用機械等の特別償却	
11	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	
12	特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例の延長	
13	大深度地下法第16条に基づく使用の認可を受けた事業に係る区分地上権等の設定対価に対する課税の見直し	
14	投資法人（Jリート）における「税会不一致」問題の解消	
15	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	
16	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	
17	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	
18	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	
19	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長	
20	民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充	
21	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長及び拡充	
22	船舶に係る特別償却制度の延長	